

株式会社 理研鼎業

ご説明資料

2019/10/16

理研鼎業の概要

社名

株式会社 理研鼎業（りけんていぎょう）

設立日

2019年9月5日

代表者

油谷 好浩

資本金

9,000万円

住所

埼玉県和光市広沢2-1

経緯

- 2018年12月 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律が成立
- 2019年1月 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律が施行
- 2019年5月 新法人設立に関する出資申請を理研から提出
- 2019年9月 文部科学省による出資認可
- 2019年9月 株式会社 理研鼎業 設立

理研鼎業の設立

目的

- 理研の基礎研究の成果をいち早く社会的価値に還元
- 理研と産業界との「組織」対「組織」の連携促進
- 多様な収益源による理研財務基盤の強化、新たな研究資金の確保

4つの機能

- 理研の知的財産の戦略的移転
- 理研ベンチャーの育成（ベンチャー投資；別会社）
- 大型共同研究の組織化・運用および資金獲得
- 理研の「知」をプラットフォームとした共創機能（会員制）

民間のビジネスマインドで公益（社会価値の最大化）を目指す

理研の知を熟知し、理研と一体となって活動する外部法人

理研鼎業の企業理念

研究成果を最大化し、その社会還元を加速することにより、
まだ見えぬ水平線の向こうに豊かな社会を実現させる。

ビジョン

目的

研究成果の社会価値化により、豊かな社会を実現

ビジョン

産官学連携による社会価値の実現に不可欠な会社

価値基準

社会価値の最大化

社名由来

我が国の
イノベーション創出に貢献！

経営

技術

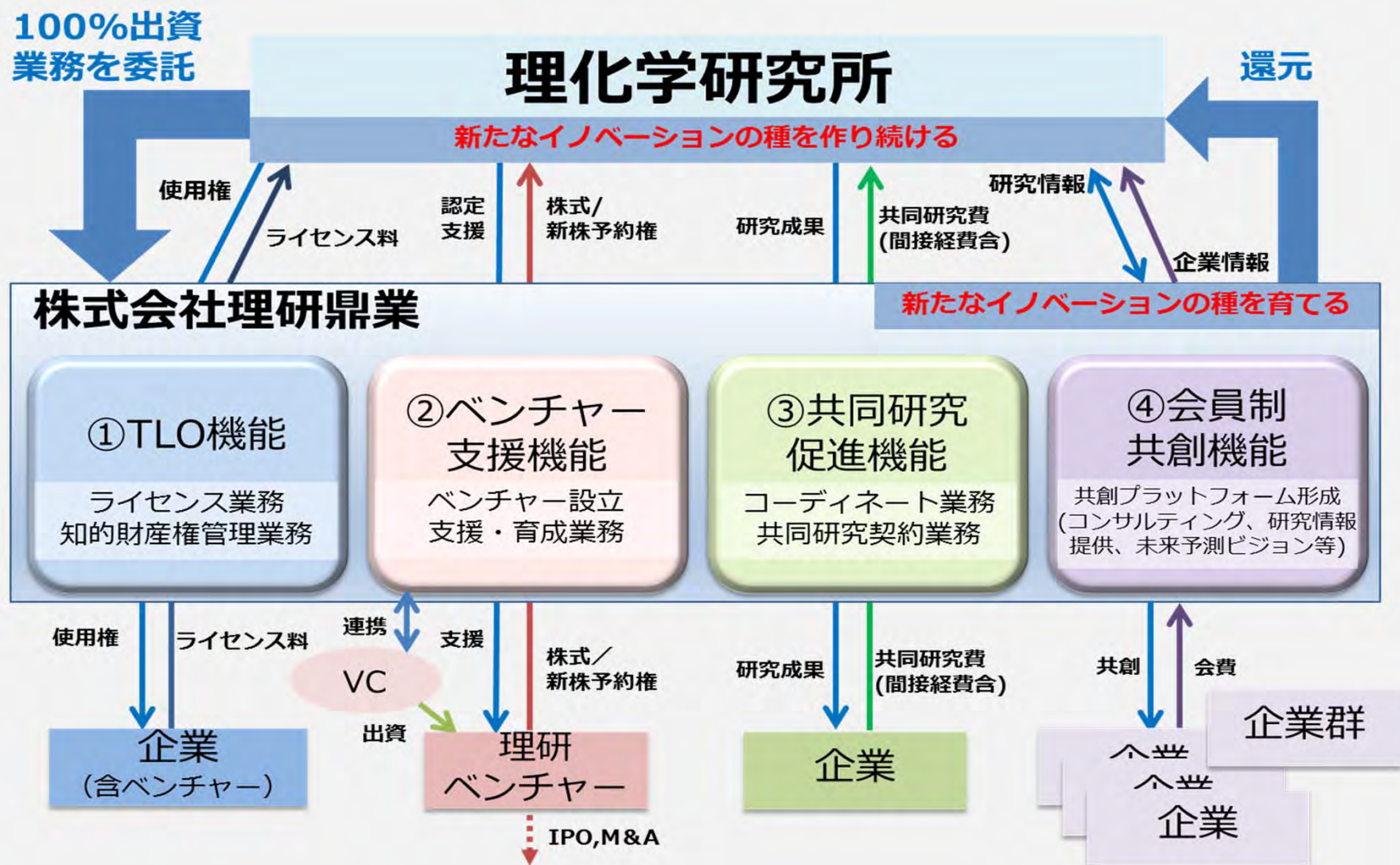
社会
貢献

By Mountain - Own work, CC BY-SA 3.0,
<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=602198>



“鼎（かなえ・てい）” 古代中国において三本脚の金属製の器、祭器を意味
“鼎談”や“鼎立” 三という数字を表す漢字

理研鼎業の機能概要



① ライセンス機能

知的財産確保に関する業務

- 早期の発明発掘と権利化、企業ニーズ等とのギャップを埋める
データ取得支援、出願の計画策定・確保等

実用化の促進に関する業務

- ノウハウの有償提供、展示会等の活用による情報発信、
要素技術をパッケージ化した技術の提供等

契約の締結・管理に関する業務

- 基本特許の有無やAIなど新しい分野の動向に応じた柔軟な契約形態の提案等

① ライセンス機能

強い特許の創出

- 実用化に向けた特許力の強化
- パッケージ化による特許力の強化
周辺特許、関連特許による特許群の構築
バリューチェーンによる特許の創出

【理研の技術のバリューチェーンの例】（エネルギーデバイス分野の例）



②ベンチャー支援機能

起業環境の醸成支援



ベンチャー設立へ向けた支援



ベンチャーの成長へ向けた支援



ベンチャーの安定化へ向けた支援

- ✓理研で実施中の研究テーマからのシーズ発掘
- ✓各種起業セミナー・講演会の開催

- ✓実用化支援・ベンチャー設立支援ファンドの導入
- ✓経営人材の紹介やチームビルディング支援
- ✓事業アイデア創出や事業計画策定の支援
- ✓株式シェア等、資本政策立案の支援

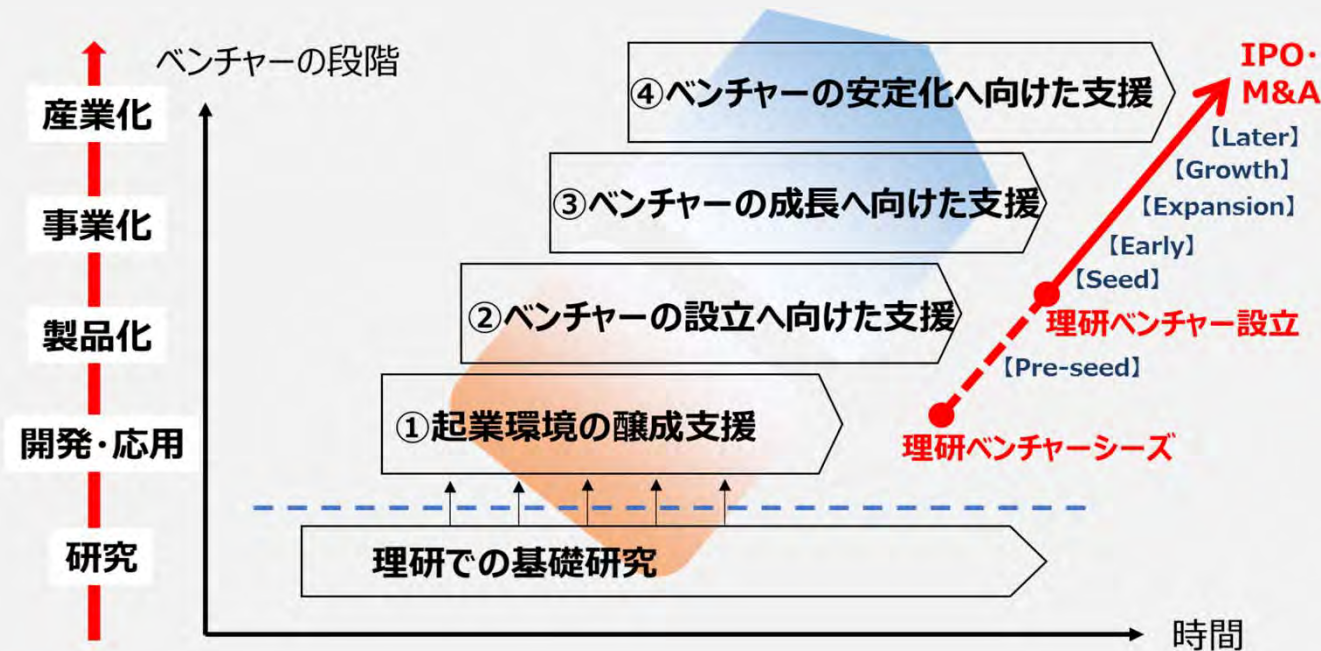
- ✓VC等からの資金調達支援
- ✓経営者人材ネットワークの構築
- ✓アクセラレーション活動支援

- ✓オープンイノベーションへ向けた支援
- ✓販路・事業の拡大支援

②ベンチャー支援機能

ベンチャー支援部の基本方針

- 理研におけるシーズ発掘からベンチャー設立・成長・安定化まで、一貫した支援
- ベンチャーの発展段階に応じた、きめ細やかな支援



③共同研究促進機能

新規共同研究先の開拓

- イベントや商談会等を通じての企業ニーズと理研研究成果のマッチング、研究者カタログの作成等

政府機関からの大型競争的資金獲得活動

- 企業ニーズと理研シーズを踏まえた競争的資金の獲得や獲得後の支援等

共同研究コーディネート業務

- 企業との共同研究の進捗管理や出口管理、共同研究終了後のアセスメント等

④企業共創機能

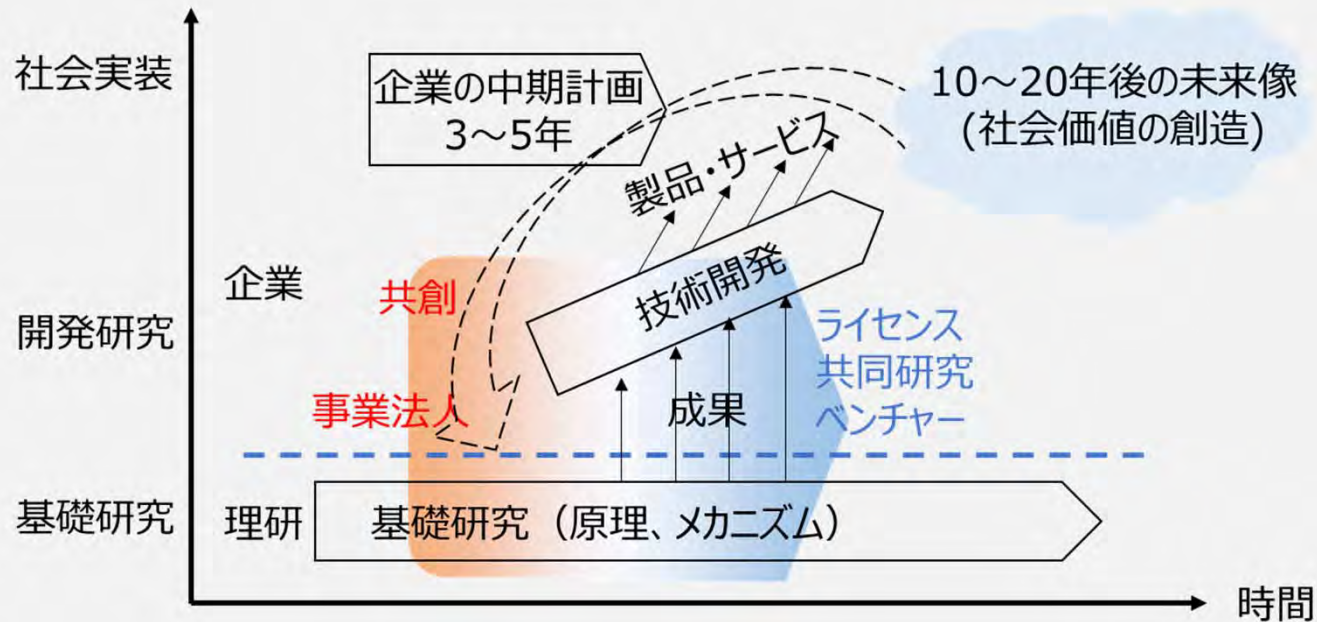
会員制によるオープンイノベーションの推進により、理研の研究者・研究力・技術移転力を含めたあらゆる知的資産を研究プラットフォームとして活用し、社会と産業界が抱える課題につき解決策を共創する。

A会員	イノベーション戦略	<ul style="list-style-type: none">●将来のマーケットから求められる基礎研究創出●アライアンス・マネージャの配置●個別セミナーの開催
B会員	技術マッチング	<ul style="list-style-type: none">●研究室のマッチング●未公開特許情報提供
C会員	情報提供	<ul style="list-style-type: none">●セミナー、各種研究会議●理研広報公開技術の詳細照会●ネットワーキング

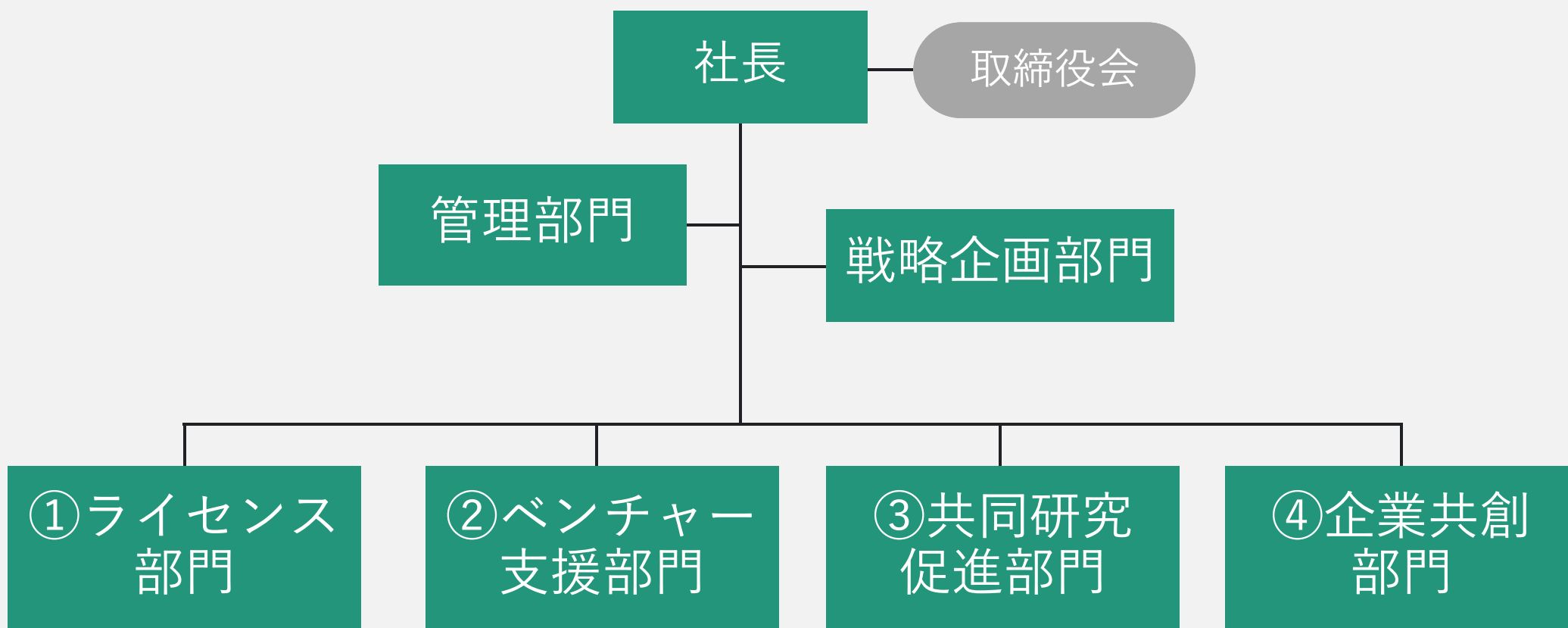
④ 企業共創機能

企業共創における基礎研究の発展

- 10～20年後の未来像から得られる基礎研究の創出、知的好奇心の刺激
- 技術開発（社会実装、システム化）を志向した基礎研究へ



組織体制



企業からの声

- 理研との連携実績のない企業にとっては、理研の敷居が高い
企業との連携機能が理研外部法人になるとアプローチしやすい
- 企業にとっても経営論理が同じ民間マインドの法人とは付き合いやすい
- 理研が産業界に対して積極的に門戸を開いているとのメッセージが伝わる
- 理研が企業の経営戦略を長期的視点で一緒に考えてくれることは貴重